



タイトル **議論の作法**

著 者 櫻井よしこ (さくらい よしこ)

出 版 社 文芸春秋

発 売 日 2014年10月20日

ページ数 254 ページ

日本人は、議論が苦手だとよく言われる。「相手の感情を損ねて気まずい雰囲気になるのは良くない」、「自分の意見を言うのは少し気恥ずかしい」、そう思って躊躇しているうちに、完全に相手のペースに乗せられてしまったという苦い経験は誰でも一つや二つは思い当たるだろう。

議論は、しかし「勝てばよい」というものではない。意見や立場の異なる人々に自分の考えを受け入れてもらうためにはどうすれば良いか。特に、外国の人達と議論する場合、日本人としての視座を忘れないよう意識し、日本がどのような歴史を歩み、先人たちがどのような努力を積み重ねてきた末に自分が存在するのかということに心を刻むことを勧めていると著者は言う。

今日の世界においては、歴史的背景や思想の違う人々との議論を避けて通ることは出来ない。とりわけ国益を代表する政治家や官僚、経済人にとって、議論下手は致命的であり、国益という視点でいえば犯罪的でさえある。

本書は、有益な結論を導くために、著者が信条としている日本人としての「議論の作法」の実践の仕方を公開している。さっそく、目次を見てみよう。

はじめに 私の議論の作法

中国・韓国との論争に負けない力

- 第1章 反日の正体に迫る —— 日中韓米 知識人大論争
- 尖閣
- 韓国
- 靖国神社
- 慰安婦

第2章 日本と中国 悪いのはどっちだ

議論を深める力

先入観を排する/事実と科学に徹する姿勢

第3章 中国を締め上げる「日米資源同盟」

第4章 被災地復興を阻む朝日新聞の偏向報道

第5章 地球温暖化の欺瞞を暴く

核心に迫る力

難しい相手から本音を引き出すコツ

第6章 突撃インタビュー 安倍晋三 vs 櫻井よしこ

第7章 「ゆとり教育」の責任者に問いただす

寄り添う力

何があっても大丈夫/「議論の力」の原点は母の愛

終章 本当に何があっても大丈夫

世界は実に多様性に富んでいる。その中で日本人の価値観は、必ずしも多数派に属するわけではない。我々が正しいと思い、守らなければならないと考える価値観であっても、否定されることがある。中国や韓国は地理的に日本に近く、交流の歴史も深いので、我々は^{いちいたいすい}一衣帯水とか^{どうぶんどうしゆ}同文同種と言って、今まで互いに分かり合えるはずだと思い込んできた。

しかし近年、とくに90年代以降に激しさを増した両国の「反日運動」を見ると、この世界に「平気で嘘をつく」人物や国家が多く存在することに驚かされる。しかも、「彼等は嘘をつくことに何ら罪悪感を抱いていない。歴史的事実も科学的事実も捻じ曲げて、嘘を正当化する」のには、驚くばかりである。

歴史問題、靖国参拝問題で、中国政府と韓国政府は慰安婦や南京事件などの事実無根の虚偽を喧伝し、日本を貶め続けている。「尖閣諸島の領有権は棚上げで日中首脳が合意したのを、日本が勝手に掠め取った」、「日本が慰安婦を強制連行した」、「日本は戦犯を奉って軍国主義を復活させようとしている」、などと言う主張には、いずれも根拠がない。

それにも拘らず、彼等はそうした「明らかな嘘」を、「国内の権力基盤の維持強化」に利用し、いっぽう「国際社会では外交の武器」として利用している。

中国や韓国のこうした行動は、日本人には理解しがたいことであるが、ここで重要なことは、「正直であること」、「嘘をつかないこと」を何よりも大切に、「自らの誤りを清く認め、頭を下げること」を美德として実践する日本人を、彼等も我々と同じように、「一種理解しがたいこと」と考えていることである。

いったい「何故彼らは嘘をつくのか?」、「何故嘘をつくことを恬として恥じないのか?」、それは、中国や韓国が日本とは全く異なる歴史的・文化的背景を持つ国々だからである。

「孫子」の冒頭に「兵は詭道なり」という言葉がある。「兵」とは戦争のこと、「詭」とは他人を欺くことである。すなわち、「戦争の本質は相手の裏をかき、騙し討ちにすることだ」という意味である。中国大陸の歴史は「陰謀と騙し討ちの歴史」である。いかに汚い手を用いようが、相手を騙し、生き残った者が勝者であり、騙されて負けた方が悪いという価値観だ。そして勝者が歴史を書き換える。

彼等は、そのような価値観を戦争だけでなく論争にも応用する。いかなる嘘を用いても論争に勝つことが大事なのである。それが彼らの価値観なのだから、日本人と考え方が合うはずがない。

さて、国際社会に進出する中国は、いきなり他国の海や島を自国の領土だと宣言して奪いにかかったり、我が国の尖閣上空に防空識別圏を設定したりしている。「国際法を守って、国際社会の規範を維持し、国際社会に貢献しようという発想が完全に欠落」している。日本の考え方や行動は、これほどかけ離れている。世界の価値観は多様なのだ。

しかし、それでも人類は一定のルールを共有し、秩序を保たなければならない。民主主義や法の支配、人権、人道の尊重に加え、自由の保障が重要な柱である。これらの価値観こそ、実は日本人の価値観だ。日本の根源的な公正さと優しさに自信を持って世界の論客に立ち向かっていけばよいと著者は言う。



2014年5月、NHKの「マイケル・サンデルの白熱教室」の放送を見た。テーマは「日中韓の未来の話をしよう」であった。スタジオは日中韓の大学生を8人ずつ（計24名）集めて1時間50分に及ぶ討論番組だった。

サンデル氏は冒頭で、今日は社会的な実験をしてみたいとして、「3か国の対立について、我々は互いに敬意を払いつつ議論を交わすことが出来るのか。互いの真意を深く理解しあうことが可能なのか」というテーマを提示した。

しかし、この番組を見ていて気になったのは、「討論の前提になる歴史の事実をどう認定するか」という肝腎なことが最初から省かれている。すなわち、最初から「日本は中国や韓国を蹂躪した侵略国家だった」、「多くの従軍慰安婦を強制連行した酷い国家だった」という二つのことが、疑うことが出来ない既定の事実とされ、中韓の学生はどちらも「捏造史」に洗脳されており、また日本の学生は「自虐教育」をそのまま引きずって議論が始まった。

日本の学生は戦後の自虐教育が見事に奏功して、「日本の戦前の行動は侵略だった」と言い、「従軍慰安婦問題は最低の行為だった」などと言うわけだから、もともと「討論するための根本的な対立軸」など持ち合わせていない。さらに、歴史の事実を何も教えられていない上に、「村山談話」、「河野談話」に縛られて、その枠内でしか発言する術を持っていない。日本の学生の発言は、見ていてとても哀れであった。

議論の半ばでサンデル氏は、謝罪の問題を取り上げ、「過去の歴史の道徳的な負の遺産を、現在生きている者が引き継ぐ責任があるか」という問題になり、韓国の学生の発言がきっかけとなり、結局は「時代を超えて先祖の負の遺産を国家だけでなく、個人も引き継ぐべきだ」ということになった。

放送内容は、胡散臭いだけでなく、「初めに答えありき」で、一体どこが「白熱」なのか呆れてしまった。

討論で、侵略が悪いことなら、世界史で、アジア、アフリカ、オーストラリア、北米、南米を侵略してきたのは、サンデル氏が所属する西欧諸国だ。だとすれば、「時代を超えて先祖の負の遺産を国家だけでなく、個人も引き継ぐべきだ」という言葉は、そのまま、サンデル氏にお返ししたい。しかし、今日まで、西欧諸国がそうした侵略を謝罪したことはない。問題の広がりはそのようなところにあるのに、サンデル氏は安全地帯にいて発言を繰り返す。

討論の中で、サンデル氏は、アメリカの歴史の中で「最も正義に反する行為」として奴隷制度のみを挙げた。しかし、「広島、長崎に原爆を投下し、東京大空襲はじめ全国の主要都市を無差別爆撃し民間人を大量虐殺した」罪には言及しないのだから、氏も「東京裁判史観」、すなわち、「日本悪玉史観」の持ち主なのだろう。それを前提に進めた討論だから、予定調和のための相互理解だったわけである。これが、ハーバード大学で哲学を講義している人気教授だというのだから開いた口がふさがらない。

東京裁判史観によって真実を覆い隠したまま、アメリカがそのパワーポリティクスを続ける限り、世界が置かれている深刻な無秩序状態がまだまだ続くということにサンデル氏は気付かないのだろう。

本番組は、「NHK BS1 スペシャル」で放送されたが、目立つことを恐れたのであろう。願わくば、本番組を「総合テレビ」か「教育テレビ」など多くの人が見ている時間帯に再放送し、多くの国民の耳目に触れるようにしてもらいたい。

受信料で作ったこんな番組を国際放送で世界に流すのかと思うと、NHKも朝日新聞とほとんど変わらないと憤りさえ感じる。インターネットのブログを覗いても、「NHKがまたやった」と騒いでいたのもむべなるかなである。

いまの日本にとって一番の懸念は、中国の海洋進出である。東シナ海や南シナ海を武力で中国領に組み入れようと企む中国は、日本のみならずベトナムやフィリピンなど ASEAN 諸国とも摩擦と紛争を繰り返している。

国際法を守らず、力による実効支配で南シナ海を席卷しつつある中国に、どう対処できるのか。

中国に比べて軍事力も経済力も適わない、そして騙すことを至上の価値とするような悪知恵においても適わないアジアの国々は正念場を迎えている。

アジアの国々は、日本こそ中国の力に対する抑止力を発揮できる国だと期待しているが、中国に対処するには中国の戦略を上回る大戦略が必要だ。

その意味で、中国に対するアメリカの対応は、日本にとって非常に参考になる。アメリカは中国に対し、「オフショア・コントロール」作戦を考えている。これはまだ米国国防総省の正式な戦略になっていないが、ここ数年、アメリカだけでなく世界の戦略専門家の中で議論されてきた作戦である。もし中国軍（海、空軍）が海洋に出ていき、勢力を拡張しようとするれば、海空戦を経験した世界でただ二つの国、日本とアメリカの同盟軍に向き合わなければならない。

しかし、オフショア・コントロール作戦の目的は、中国との全面对決を避けながら、真綿で首を締めるようにエネルギー・貿易ルートでの締め付けを実施し、結果として中国海軍の活動範囲を狭めていく、中国に「戦争は損である」と自覚させるように促していくという非常にスケールの大きい戦略だ。アメリカから発信されるこのような戦略構想を念頭に置きながら、日本は日本なりの戦略を練り上げなければならない。



ホワイトハウスの対中国非難が言葉上の非難に限られているのに対して、米国国防総省は「オフショア・コントロール」(Offshore Control) という概念を打ち出した。これは基本的には対中経済消耗戦である。中国が必要とするエネルギー資源をはじめ、さまざまな資源の輸入ルート、つまりシーレーンを、太平洋、インド洋にまたがる長距離の範囲で封鎖し、中国の輸出入を遮断する作戦だ。

具体的には、第一列島線(日本列島、台湾、フィリピンを結ぶ線)の大陸側海域を排他的海域と宣言し、攻撃型潜水艦、機雷、限定的な航空兵力を投入する。第一列島線の太平洋側の海域でも優勢を確保し、中国向け艦船の通航を拒否する。さらにマラッカ海峡、ロンボク海峡、スンダ海峡、オーストラリアの南北のルートを閉ざすことによって、中国への海上輸送を遮断するという構想である。

この戦略は、従来の戦争のように勝利か敗北かという決定的な結果を求めるのではなく、効果的な目的達成を目標とする。「紛争を收拾した方が得であり、賢明だ」と中国に判断させ、紛争・戦争を終わらせるように仕向けるというわけだ。

日本がようやく踏み切る集団的自衛権の行使は、オフショア・コントロール作戦に中韓を除くアジア各国が参加することによって、さらに有効な抑止力となって中国牽制の戦略に貢献する第一歩となるだろう。

第2章「日本と中国 悪いのはどっちだ」では、中国の若手エリートと中国共産党とは微妙に距離を置く言論人(批判勢力)との座談会の結果判ったことをまとめている。

興味深かったのは、分野や立場が異なるにもかかわらず、彼等は皆、日中関係の基本について大枠で一つに括ることの出来る考え方を示したという。

例えば、安倍首相の靖国神社参拝問題についての意見である。彼らは、日中首脳相互訪問などによって、両国は発展していくであろう。安倍首相は日中の明るい展望を国益と位置付け、それを維持する分別のある人物との前提で、彼等の楽観論は展開された。

しかし、著者の「あなた方は、日本の首相の靖国神社参拝はもうあり得ないという話ぶりだが、安倍首相は今年も靖国神社に参拝すると私は思う、日中友好を進めるのであれば、日本の国内問題である靖国神社参拝への口出しは慎むべきだ」という発言に対し、彼等の反応は、笑顔が消え去り、声の調子も重くなり、ざっと以下のように語った。

「不毛な論争、非建設的なやり方を脱出して、より建設的に中日関係に取り組むべきだ」、「中国は常に歴史問題を言うわけではない。歴史に関する中日間の合意が段々崩れていくことを懸念しているのだ」。つまり、「日本は中国の歴史観を認め、従うべきだ」と言っているわけである。そのうえで、彼等はこうも反論する。

「良好な中日関係で、非常に多くの協力が可能になる。双方のメリットも大きい。それ

なのに何故なんのメリットもない参拝を日本の首相は続けるのか」と。しかし、反問は大體、ここまでだ。彼らはそれ以上、責めはしない。烈しい言葉も用いない。そして黙ってしまう。

しかし、従来のように烈しく反論しないからと言って彼らの歴史問題についての基本認識が変化したわけではない。いま中国に充満する中日友好の熱意は、間違いなく、「日本は歴史問題に関して中国の主張を受け容れた」という前提に立つものだ。「安倍首相は参拝しないとの予測が大前提」になっている。

もう一つの問題点は、靖国神社参拝を、中国側は「心」の問題と主張しながら、実際には現実の「メリット、デメリット」という次元で計り、「なんの得もないではないか」と強調する。中国側が「精神」よりも「利害損得」で捉えていることを、忘れてはならない。

- また、軍拡問題についても似通った説明がなされる。中国の軍拡はどこまで続くのか、
- ・ロシアの軍事技術に依存しなくても済むところまでか、
 - ・米国と並ぶところまでか、
 - ・米国を追い越すところまでか・・・、

明確な答えはなかったが、軍事費全体の増加は問題ではない、中国一人当りの軍事費は非常に低水準にある（明らかな詭弁）と主張する。同時に、軍事力が国家の生命線であることも間違いないと強調し、21世紀は軍事力を含めた国家の総合力で勝つ時代だと彼らは言う。

国境は固定されたものではなく、「国家の総合力」によって膨張、或いは縮小するとの考え方だ。つまり、国家の総合力が、その国の地図上の領土を上回る場合、国境線は外へと膨張し、その反対の場合は、内へと縮小するというもので、「総合力」には、「軍事力」、「経済力」、「政治力」の他に「国民の気概」があるという。

人民解放軍の打ち出した考えが、洗練された中堅エリートたちの主張となって定着しているという。中国外交は長期にわたり、自ら作り上げた勝利の中で生きているというわけである。

さて、以下本書から少し離れることにしよう。

2014年11月は、APEC（北京）、ASEAN（ネピドー）、G20（ブリスベン）と立て続けに首脳会議が開かれた。

APECでは習近平が日本の安倍首相を無礼な態度で軽く扱い、ロシア、韓国はほどほどに、オバマ大統領とだけ10時間も時間を割いての特別待遇だった。

しかし、G20でオバマ大統領は、ブリスベン大学で講演し、こう語った。

「太平洋国家として米国は人命と財産を捧げてきた。誰も我々の決意を疑うべきではない。米国のアジア太平洋地域における指導力発揮は私の外交政策の基盤だ。アジアの安全保障の秩序は、大国の小国に対する威嚇などではなく、国際法や同盟による安全保障に基づかなければならない。米国は同盟国との協力を強化し続ける」。

つまり、中国の海洋進出を正面から牽制する発言で、中国が放言している「太平洋 2 分割論」（太平洋を 2 分割し、ハワイより西を中国が、ハワイより東をアメリカが支配するという習近平のふざけた提案）に対しての米国の回答でもある。

引き続いての日豪米三カ国首脳会議では、「安全保障上の協力」が強く唱われたほか、共同訓練、装備品の開発など、これまで目立たなかった国家安全保障についての文言が前面に出た。今回、国家安全保障についての文言が前面に出たのは、根底に中国の「対日軟化」などは「一時的な調整」とみなして信用せず、中長期的には、また膨張路線に戻るとの確信があるからだ。

中国が「力」を振りかざす局面は経済停滞と共に今後長期化、常態化するだろう。もはや、近代国家を擬装することが出来なくなり、すでに強盗国家の本性を露わにしているのが現状だ。中国と結ばなければ、日本は世界から孤立するというのは、「中国」および「国内親中派」によるプロパガンダに過ぎない。

今回の一連の首脳会議を俯瞰すれば、中国の孤立化・封じ込めの流れが一段と鮮明化し、中国が国際社会からその膨張路線の修正を迫られている姿が浮かび上がった。

中国にとって真の脅威は、自らの誇大妄想的な野望である。今後いかなる他国に対する攻撃的な態度も、日本の近隣諸国を除く大部分の関係国が、共和党が躍進したアメリカを世界平和の保証人として再定義するであろう。

石平氏が紹介する中国のブラックユーモアの中に次のようなものがある。「日本に自由を語る資格があるかどうかは僕には良く判らないが、資格の全くない国は確かに一つある。それがどこの国かだが、僕たちにはそれを言える自由がない」

2014. 11. 20